

平成30年6月第3回定例会一般質問事項（6／26・27）

1 渡辺 竜彦 議員（志政会）

- (1) 高齢者が活力あふれる社会づくりとは
 - ・市の65歳以上の就業者数はどれくらいなのか。
 - ・その割合は市全体の就業者数の数に対しどれくらいの割合になるのか。
 - ・高齢者の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行）は毎年実施しているのか。また、それを行っていない場合それに類似したものは行っているのか。
 - ・日常生活に制限のない健康寿命は、本市は男女ともどれくらいなのか。
 - ・高齢者の趣味を含めた社会参加活動の現状はどのようになっているのか。具体的な内容を含め、できるだけ詳細な説明を。

2 伊藤 聖一 議員（志政会）

- (1) 総合体育館の建設について
 - ・今回の補正予算において、新たな市総合計画作成に向けて予算化されているが、新たな市総合計画に「坂井市総合体育館整備」を盛り込む考えはあるか。
- (2) 新規就農サポート事業拡充について
 - ・県大と連携協定を結び、授業の演習等を受け入れ、地域と学生との関係を深め、卒業後新規就農者としての受け入れる態勢を充実させ、移住定住・後継者問題の解決に繋がられるような政策と県大への積極的アプローチが必要と考えるが、市長の所見はどのようなものか。
- (3) 学校給食について
 - ・例年の当初予算におけるコシヒカリ100%事業や、今回の補正予算学校給食管理事業の給食材料費の例から、食材料費について100%保護者負担でなければならないことはないと思われる。食材の高騰時でも食材料費に補助することで、国産品を使えるような緊急回避的仕組みをつくれぬか。

3 戸板 進 議員（志政会）

- (1) 幼保無償化による市の対応について
 - ・幼保園、保育園の申し込みで、希望する園に入れなかったことによって入園を見合わせる必要があると聞いているが、無償化が実施された場合、さらに増えるのではないか。また、利用者数が増え、待機児童が出現するのではと懸念されるがどうか。
 - ・0歳から2歳児の住民税非課税世帯の保育園無償化、3歳から5歳までの幼保園・保育園の無償化が実施された場合、市の財政的負担が増加するようなことはないのか。
- (2) ヘルプマークの推進について
 - ・ハートプラスマークカードなどの障害マークの交付状況や設置状況はどのようになっているのか。また、その周知方法はどのようにしているのか。

- ・東京都は援助を求める種類を決めず、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせるためのヘルプマークを配布しているが、坂井市でもヘルプマークに取り組んではどうかと思うがどうか。

4 後藤 寿和 議員（志政会）

（1）災害時における情報発信

- ・情報を発信する際にホームページと同時にリアルタイムに情報が届くSNSの活用が望ましいが、市としては今後活用していかないのか。
- ・現在、市の防災メールは開始時から何年経過して登録者が増えているのか。また今後も防災メールに力を入れていくつもりと考えるが、どのように利用者を増やしていくつもりなのか。
- ・坂井市総合アプリ等を整備し、その中の一つとしてGPSなどを活用した現在の除雪ルートや道路の通行可能な情報を見れるアプリがあると多くの人に活用してもらえられると思われる。検討できないか。
- ・今回の大雪の時は区長にも情報が行き届かなかった、または届くのにかなりの時間を要していたと感じた。災害時、区長にもスムーズに情報が行き届くために何か考えているのか。

5 南川 直人 議員（志政会）

（1）市内中小企業を中心とした産業の活性化について

- ・中小企業白書によると、後継者有無別の設備投資実績は、後継者が決定している企業の方が決定していない企業に比べ積極的な設備投資を行う傾向がある。経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継や企業のグループ化など、市としてどのように支援するのか。
- ・市では新たなビジネスの発信基地として「テクノポート福井」と「県商工業団地」の2カ所の工業団地の分譲を進めているが成果はどうか。また、それ以外の新たな工業団地の計画はないのか。
- ・ドローン産業の基地として福井空港を利用することにより、今後世界においてますます発展が期待されるドローンを開発する企業の誘致ができないか。
- ・坂井市人口ビジョンの中で「坂井市民で仕事についている人の44%が市外に勤めている」とある。企業誘致による労働力をどう判断するか。
- ・市内には所有者不明の土地がどれくらいあるのか。このことにより固定資産税などへの影響はないのか。
- ・現金を使わずに決済する「キャッシュレス」の普及が加速している。政府はキャッシュレスの比率を2025年に4割へ倍増する目標を立てている。市としてどのように支援するのか。
- ・市内には建造物として重要文化財の丸岡城など多くの文化財がある。また、2020年のNHK大河ドラマ「麒麟がくる」は明智光秀が主役であり、丸岡町長崎称念寺に20代後半から妻と住んだとされる。市内文化財をどう観光資源として活用す

るのか。

6 近藤 哲行 議員（政立会）

（1）防犯カメラ設置について

- ・市長はこれから先どのように考えているのか、現状と今後の対策は。
- ・教育長は子供のことを考えるとどのように思っているのか。

7 吉川 貞明 議員（政友会）

（1）坂井市のスマート防災について 災害から命を守る準備と行動

- ・救出救助訓練とともに、閉じ込められない訓練をしているのか。
- ・避難路確保訓練、安全ゾーンの設置をしているのか。
- ・命を守る災害別行動選択訓練をしているのか。
- ・早期自主避難行動訓練をしているのか。

8 三宅 小百合 議員（政友会）

（1）坂井市の無形民俗文化財について

- ・日本遺産に追加認定された「いざき」「なんぼや踊り唄」「三国節」の継承について、市はどのように取り組みをしているか。
- ・市指定無形民俗文化財の公開に関して、シティセールス推進課や観光産業課などと連携して広くPRすべきではないか。

9 田中 千賀子 議員（政和会）

（1）三国花火大会について

- ・有料席の周知方法は。
- ・昨年の収支報告状況について。
- ・避難マニュアルはどのようになっているのか。
- ・トイレの増設設置の考えは。
- ・有料席を設けたことよっての市民の声、観光客の声をどのように捉えているのか。
- ・花火大会後の清掃の方法について。

10 辻 人志 議員（政友会）

（1）坂井市の保育環境について

- ・最新の待機児童数は。（放課後児童クラブも含めて答弁を）
- ・保育需要に地域間格差はあるのか。（放課後児童クラブも含めて答弁を）
- ・過去の幼児人口の推移と今後の見込みは。また、それに対応する保育定員を確保しているか。
- ・保育士について、正規・臨時・パートの職員はそれぞれ何名か。現在の職員数で十分と言えるのか。また、民間の保育園の状況はどうか。
- ・市保育士支援バンクの登録状況は。

- ・調理員や用務員も含め非正規職員の処遇改善はできているか。
 - ・正規・非正規を問わず、保育士の処遇改善には市独自の対策が必要と考えるが、市の見解は。
 - ・厚労省が放課後児童クラブの運営基準を緩和し、職員の1人体制を許容する案を検討していると報道されているが、これについて市の考えを問う。
- (2) 運転免許証の自主返納について
- ・自主返納支援事業実施後の返納者の推移と今後の展望は。
 - ・実際に返納した方の声を拾いあげているか。
 - ・返納者が「買い物難民」や「通院難民」とならないよう、現行よりもさらに踏み込んだ支援が今後必要だと考えるが見解は。
- (3) LINEスタンプの作成について
- ・平成29年の6月定例会で、市をPRするツールとして、市のオリジナルキャラを用いたLINEスタンプを作成してみてもどうかという提案をしたところ、比較的前向きな答弁をもらったが、その後の進捗状況は。

11 松本 朗 議員（日本共産党議員団）

- (1) 国民健康保険運営の制度変更に伴う影響と国保税負担軽減を
- ・制度変更に伴う市国保の財政負担の軽減額は、いくらか。
 - ・国保制度は、他の保険制度と比較しても所得に対する保険料負担率が極めて高い。社会保障制度であるから、医療保険を支えるために、法定外繰り入れを行っても市民の理解は得られると考えるが、いかがか。
 - ・現在一人当たりの国保税額は、県内2番目と思われる。来年度に向け、法定外繰り入れを行い、減額を検討すべき。
 - ・軽減の際には、子供の均等割の免除、資産割の廃止を基本にすべき。
- (2) 超高齢化社会を迎える自治体として、対策の充実を
- ・コミュニティバスの抜本的改善・充実はその効果が大きいと考える。増便、高齢者の無料化の実現を。
 - ・タクシー運賃の補助（チケット）を実施すること。
- (3) 議会フロアの改修は市民が許容できる最小限に
- ・計画による議場の改修では、廊下の改修まで行うことになり、経費の増大になるのではないか。
 - ・議会フロアは現行で基本的には支障はないように思う。議会が議場改修について、十分協議しその方向性を決めることは重要だが、市長として、財政の観点から、事業規模について判断を示すことは必要ではないか。

12 永井 純一 議員（公明党）

- (1) 18歳までの子ども医療費無料化
- ・これまで窓口無料化の検証を行い検討するということだが、18歳までの医療費無料化実現を。

(2) 教員の負担軽減

- ・多忙化解消の現状を伺う。(支援員、外部指導者、その他)
- ・市教育委員会独自の取り組み(今後を含めて)はあるか。
- ・テレワークの考え方を教育現場に導入したらどうかと思うが見解を伺う。

(3) 学校のICT環境整備について

- ・学校のICT環境整備計画の策定は。
- ・国で地方財政措置しているが、市で環境整備の予算化をし進める必要があると思うが現状を伺う。

(4) 健康予防について

- ・テーマを決めて坂井市民運動を展開しては。

13 川端 精治 議員(志政会)

(1) ブランディング戦略による一次産業の活性化について

- ・市の農水産物のブランド化を推進する方策として、ふるさと納税や市アンテナショップを有効活用することはできないか。
- ・策定が予定されている水産振興計画の目的は、水産業の持続可能な発展をより強固に進めるとなっているが、質の向上につながる具体的な施策を示す必要があると思うが、所見は。
- ・水産資源の保護や漁場の保全を目的に、三国港機船底曳網漁業協同組合は海底耕うんや甘エビ漁の日帰り操業など、環境に配慮した持続可能な次世代につなぐ漁業に取り組んでいる。このことから、MSC認証を取得することで、水産業の発展や甘エビのブランド化など、市の一次産業の活性化につながると考えるが、所見は。